

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 05 05	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課	
事業名		個性ある教育課程づくり					内線	4389	
							E-mail	kyogaku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	すべての生徒に確かな学力を保障し、一人ひとりの生徒の個性を伸ばす教育を推進するため、学校の個性化、教育課程の弾力化を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 異なる校種の高校でも在籍生徒の進路希望は同様にあり、また集団の学力差も大きいのが現実である。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 一人ひとりの生徒が持つ能力や学業に対する姿勢はそれぞれ異なっている。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 生徒の希望や学力にできるだけ対応した教育を施すために、学校として可能な限り教育課程を弾力化して、不足する科目について非常勤講師を配置することが課題となる。							
	事業内容	弾力的な教育課程を実施するために非常勤講師を学校に配置する。 多様なコース制や類型・選択制を導入する。 学校間連携による単位認定を推進する。個に応じた学習指導を推進する。							
実施期間	H6 ~		根拠法令等						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	多様なコース制や類型・選択制のもとで生徒が生き生きと学び学力を身につける。		教育課程を弾力化するために、すべての高校でコース制や類型・選択制を実施する。			コース制42校(普通科25校、農業科11校、工業科6校、商業科6校、家庭科3校)、類型制26校、選択制36校と、すべての高校でコース制、類型制・選択制の教育課程に取り組んだ。 学校間連携による単位認定校は8校、個に応じた学習指導は10校で実施した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	119,499	109,618	123,361	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	119,382	109,616		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	119,382	109,616	123,361	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	・報 酬:109,062 (単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	3,570	3,575	3,575			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	122,952	113,191	126,936				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	非常勤講師配置校数(当初)		校	79	78	77			
	非常勤講師任用者数(当初)		人	209	207	212			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	多様化する生徒、進路希望に対応するために、すべての高校が積極的に教育課程の弾力化による個性ある高校作りに取り組んでいる。更に、学習指導要領の改訂・移行措置に伴い、ニーズが増加している。 学力差が大きい学校においては、生徒の実態に合わせて個別学習を展開、多様な学びを保障するために、学校間連携で他校の授業を受けられる講座を開講している。更に、各学校で弾力化に向け工夫できる余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		高校再編や学校の経営方針(グランドデザイン)に沿った教育課程の見直しに加え、今後は学習指導要領の改訂に伴う教育課程の編成、見直しが必要となる。社会や生徒・保護者のニーズに応える教育課程の一層の弾力化を進める必要がある。						